



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 小林 仁
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3221-2156
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,431	△0.3	1,323	△35.9	1,393	△28.1	△110	—
23年3月期	130,831	△6.0	2,063	△4.4	1,938	5.2	1,486	37.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,153百万円 (—%) 23年3月期 △408百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.71	—	△0.4	0.9	1.0
23年3月期	9.52	—	4.9	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	150,614	31,339	20.6	198.46
23年3月期	152,763	30,501	19.7	193.17

(参考) 自己資本 24年3月期 30,988百万円 23年3月期 30,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,120	251	△3,007	19,098
23年3月期	△834	329	△2,559	15,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	312	21.0	1.0
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	156	—	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△3.3	△300	—	△500	—	△600	—	△3.84
通期	138,000	5.8	2,200	66.2	1,800	29.1	500	—	3.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	156,689,563 株	23年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	24年3月期	545,714 株	23年3月期	538,079 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	156,147,103 株	23年3月期	156,165,273 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	128,601	0.5	1,126	△36.3	1,239	△26.1	△175	—
23年3月期	128,009	△5.7	1,769	△3.1	1,676	16.0	1,380	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.13	—
23年3月期	8.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	145,778	—	29,268	—	20.1	—	187.45	
23年3月期	147,958	—	28,508	—	19.3	—	182.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,268百万円 23年3月期 28,508百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△3.6	△400	—	△500	—	△600	—	△3.84
通期	136,000	5.8	2,000	77.5	1,700	37.2	400	—	2.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、各種の政策効果などを背景に、設備投資や個人消費にも緩やかに持ち直しに向かう動きが見られました。一方、欧州政府債務危機や原油高を背景とした海外経済の減速や円高の影響から、輸出の回復が遅れ先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復興に向けた補正予算の効果もあり、公共建設投資は底堅く推移しましたが、民間建設投資については緩やかな増加傾向にはあるものの、依然として低い水準で推移し、受注競争の激化に加え、建設労働者の需給状況の影響などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画“2009～2011”」の最終年度として

- ・価格競争力と技術力の強化により、市場環境の変化に対応し、受注と利益を確保する
- ・安全と品質は生命線であり、トラブルの撲滅に取り組み、お客さまの信頼を獲得する
- ・社員の成長は会社の成長との認識のもと、教育・訓練を実施し、次代を担う人材を育成する

等の施策に重点的に取り組み、工事の付加価値を高める技術開発、バイオマス発電を始めとする環境ビジネスへの進出や有利子負債の削減など、「ゆるぎない経営基盤」の構築に向けて一定の成果をあげることができました。

しかしながら、熾烈な受注競争や工事採算性の悪化の影響により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は114,990百万円（前連結会計年度比15.0%減）、売上高は130,431百万円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益は1,393百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産を約7億円取り崩したことなどにより、当期純損失110百万円（前連結会計年度は当期純利益1,486百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高64,957百万円（前連結会計年度比5.1%減）、セグメント利益1,173百万円（前連結会計年度比228.2%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高63,152百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント損失354百万円（前連結会計年度はセグメント利益483百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高2,056百万円（前連結会計年度比17.4%減）、セグメント利益466百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高17,828百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益26百万円（前連結会計年度比67.5%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、政府予算による公共建設投資の増加が見込まれますが、民間建設投資については、景気の先行き不透明感により、低調に推移することが予想されます。また、建設労働者の需給状況等、震災の直接・間接的な影響は避けられず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、平成24年度において当社におきましては、平成24年3月に発表した「中期経営計画2012～2014」の初年度として、「安定した経営基盤」を確立するための施策を推進し、以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高138,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

個別業績につきましては、受注高136,000百万円、売上高136,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,149百万円減少し150,614百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,862百万円、繰延税金資産（固定資産）の減少1,380百万円、流動資産のその他（主に未収入金）の減少1,008百万円、現金預金の増加3,235百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,987百万円減少し119,274百万円となりました。主な要因は、社債の減少1,340百万円、短期借入金の減少1,047百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し31,339百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加876百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,335百万円（21.2%）増加し19,098百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は1,568百万円となり、売上債権の減少1,935百万円、その他の資産の減少1,140百万円、その他の負債の増加1,091百万円などの資金の増加もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは6,120百万円（前連結会計年度は△834百万円）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出139百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入325百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円（前連結会計年度は329百万円）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入3,400百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出3,179百万円、短期借入金の減少1,530百万円、社債の償還による支出1,340百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,007百万円（前連結会計年度は△2,559百万円）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.8 %	19.7 %	20.6 %
時価ベースの自己資本比率	8.1 %	13.0 %	13.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.2 年	—	7.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8 倍	—	8.0 倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年1円の配当を予定しています。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

「信用と技術」を基本として
安全で機能的な人間味あふれる環境を提供し
会社の成長と従業員の福祉の増進をはかり
社会の繁栄に貢献する

を経営理念に掲げています。

これは当社創設以来の不朽の方針を表しており、“株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

当社では、平成24年度経営計画にもとづき、経営基盤の安定化を図ることに全力をあげてまいります。

(2) 会社の経営戦略・経営目標

建設業界は、公共事業や民間の建設投資の抑制が続き、価格競争はますます激化しています。そのような厳しい環境下で、受注競争力を高め、着実に利益を計上できる安定した経営基盤づくりが喫緊の課題です。また、東日本大震災からの復旧復興事業の本格化に伴い、当社の持てる技術力を発揮して被災地の復興に貢献していくことも重要な使命と考えています。

このような事業環境及び課題へ適切に対応するために当社は、中期経営計画（2012～2014）を策定し「安定した経営基盤」を確立することを経営目標に掲げ、その実現に向けての戦略を推進するとともに、社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を改革していく「変革への挑戦」に取り組んでまいります。

[中期経営計画の概要]

①計画期間 平成24年度～平成26年度（3ヵ年）

②経営目標 社員一人ひとりの努力を結集し、安定した経営基盤を確立する

③目標達成に向けた6つの戦略

- ・工事の安全・品質確保に努め、顧客満足度を向上させる
- ・会社の財産である人材の力と技術力のたゆみない向上を図る
- ・受注競争力を高めるとともに、安定的な利益を確保する
- ・新たな事業分野へ進出する
- ・東日本大震災の復旧・復興事業への貢献
- ・経営体質の改善とCSR経営の徹底を図る

④目標指標 経常利益 26億円以上（平成26年度目標）

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興関連需要が徐々に強まり、景気の押し上げが期待されますが、海外景気の減速に伴う輸出の低迷、電力供給の制約や原子力災害の影響など下振れリスクが依然存在する状況にあります。

建設業界におきましては、政府予算により公共建設投資の増加が見込まれますが、民間建設投資は、景気の先行き不透明感による企業の慎重姿勢から、低調に推移することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社におきましては、平成24年度を初年度とする新たな「中期経営計画2012～2014」を策定し「安定した経営基盤」を確立することを経営目標に掲げ、その実現に向けての戦略を推進するとともに、社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を改革していく「変革への挑戦」に取り組んでまいります。

そのための平成24年度における具体的な施策として、

- ・受注及び安定的な利益を確保するために価格競争力・営業力・技術力を向上させる
- ・工事の質を高め顧客満足度を向上させるために安全と品質確保へ向けた取組みを強化する
- ・東日本大震災の復旧・復興事業への貢献を果たすために万全の体制を整え、復旧復興需要に応える
- ・経営体質の改善のために仕事と組織の効率化・スリム化を図る

等に重点的に取り組む「安定した経営基盤」の確立に向けて全力をあげてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 15,862	※3 19,098
受取手形・完成工事未収入金等	※7 71,909	※7 70,046
販売用不動産	2,406	2,072
未成工事支出金	※5 10,220	※5 9,547
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	※4 1,065	※4 926
繰延税金資産	2,780	2,278
その他	3,275	2,267
貸倒引当金	△239	△128
流動資産合計	108,639	107,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,725	※3 15,584
機械、運搬具及び工具器具備品	2,123	2,194
土地	※2, ※3 13,458	※2, ※3 13,458
リース資産	178	187
減価償却累計額	△11,134	△11,471
有形固定資産合計	20,352	19,954
無形固定資産		
	325	358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 15,996	※1, ※3 16,866
長期貸付金	※3 716	※3 660
破産更生債権等	664	586
繰延税金資産	5,666	4,286
その他	1,034	987
貸倒引当金	△632	△554
投資その他の資産合計	23,445	22,833
固定資産合計	44,123	43,146
資産合計	152,763	150,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 40,868	※7 40,952
短期借入金	※3 36,887	※3 35,839
1年内償還予定の社債	※3 1,340	※3 1,340
未払金	9,514	10,211
未成工事受入金	3,024	2,668
完成工事補償引当金	264	269
賞与引当金	515	499
偶発損失引当金	147	86
工事損失引当金	※5 821	※5 458
その他	7,477	7,818
流動負債合計	100,860	100,145
固定負債		
社債	※3 3,480	※3 2,140
長期借入金	※3 6,479	※3 6,217
繰延税金負債	27	25
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,082	※2 2,589
退職給付引当金	8,050	7,924
偶発損失引当金	90	90
その他	191	141
固定負債合計	21,401	19,128
負債合計	122,261	119,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	5,602
自己株式	△66	△66
株主資本合計	29,405	29,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△268	608
土地再評価差額金	※2 1,026	※2 1,222
その他の包括利益累計額合計	757	1,830
少数株主持分	337	350
純資産合計	30,501	31,339
負債純資産合計	152,763	150,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 127,890	※3 128,089
兼業事業売上高	2,940	2,342
売上高合計	130,831	130,431
売上原価		
完成工事原価	※4 120,360	※4 121,025
兼業事業売上原価	※5 1,680	※5 1,768
売上原価合計	122,041	122,794
売上総利益		
完成工事総利益	7,530	7,063
兼業事業総利益	1,259	573
売上総利益合計	8,789	7,637
販売費及び一般管理費	※1 6,726	※1 6,313
営業利益	2,063	1,323
営業外収益		
受取利息	84	84
受取配当金	324	330
為替差益	204	92
償却債権取立益	—	88
貸倒引当金戻入額	—	134
その他	127	122
営業外収益合計	741	853
営業外費用		
支払利息	819	758
その他	46	23
営業外費用合計	866	782
経常利益	1,938	1,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	23	—
投資有価証券売却益	0	198
貸倒引当金戻入額	217	—
偶発損失引当金戻入額	47	—
債権取立益	245	—
その他	0	—
特別利益合計	533	198
特別損失		
減損損失	※6 3	※6 0
投資有価証券評価損	21	3
震災復旧支援費用	24	8
固定資産除却損	15	6
偶発損失引当金繰入額	90	—
訴訟和解金	62	—
その他	39	4
特別損失合計	258	24
税金等調整前当期純利益	2,212	1,568
法人税、住民税及び事業税	196	134
法人税等調整額	498	1,529
法人税等合計	695	1,663
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,517	△95
少数株主利益	30	15
当期純利益又は当期純損失(△)	1,486	△110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,517	△95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,926	876
土地再評価差額金	—	372
その他の包括利益合計	△1,926	※1 1,248
包括利益	△408	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△439	1,138
少数株主に係る包括利益	30	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
当期首残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
当期首残高	4,362	5,848
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,486	△110
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,486	△246
当期末残高	5,848	5,602
自己株式		
当期首残高	△64	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△66	△66
株主資本合計		
当期首残高	27,921	29,405
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,486	△110
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1,484	△247
当期末残高	29,405	29,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,657	△268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,926	876
当期変動額合計	△1,926	876
当期末残高	△268	608
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	372
当期変動額合計	△0	195
当期末残高	1,026	1,222
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,684	757
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,926	1,248
当期変動額合計	△1,926	1,072
当期末残高	757	1,830
少数株主持分		
当期首残高	309	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	13
当期変動額合計	28	13
当期末残高	337	350
純資産合計		
当期首残高	30,914	30,501
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失（△）	1,486	△110
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,897	1,262
当期変動額合計	△413	838
当期末残高	30,501	31,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212	1,568
減価償却費	579	579
減損損失	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△126
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	204	△362
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50	△70
受取利息及び受取配当金	△404	△409
支払利息	819	758
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△198
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	21	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,781	1,935
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△246	673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257	506
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,689	1,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287	83
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	187	△356
その他の負債の増減額 (△は減少)	△588	1,091
その他	118	37
小計	△233	6,671
利息及び配当金の受取額	403	407
利息の支払額	△821	△761
法人税等の支払額	△182	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△503
有価証券の売却による収入	—	503
有形固定資産の取得による支出	△90	△126
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△83	△139
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	1	325
貸付けによる支出	△69	△65
貸付金の回収による収入	129	120
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	500	100
信託受益権の取得による支出	△750	△887
信託受益権の売却による収入	750	887
その他	53	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△1,530
長期借入れによる収入	4,900	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,727	△3,179
社債の償還による支出	△3,640	△1,340
リース債務の返済による支出	△37	△42
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	—	△312
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,165	3,335
現金及び現金同等物の期首残高	18,927	15,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,762	※1 19,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しています。

連結子会社名

テックン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産（材料貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

⑥偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「震災復旧支援費用」及び「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた101百万円は、「投資有価証券評価損」21百万円、「震災復旧支援費用」24百万円、「固定資産除却損」15百万円、「その他」39百万円として組み替えています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,179百万円	4,277百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	973百万円	946百万円
土地	663	663
投資有価証券	12,023	12,610
計	13,660	14,219

長期借入金	4,194百万円	3,476百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,304	2,393
社債に対する銀行保証	3,480	2,140
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	1,340

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	47百万円	46百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	57	56
計	79	78

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
材料貯蔵品	1,059百万円	923百万円
商品	5	2

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	26百万円	1百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
マンション購入者	56百万円	48百万円
当社従業員	7	5
計	63	54

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	28百万円
支払手形	－	7

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,279百万円	3,124百万円
賞与引当金繰入額	136	128
退職給付費用	458	424
法定福利費	472	459
福利厚生費	128	134
通信交通費	407	422
地代家賃	208	175

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	443百万円	368百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
100,701百万円	94,955百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
821百万円	150百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3百万円	12百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	その他
東京都他	建設	リース資産、ソフトウェア他	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。その内訳は、リース資産2百万円、ソフトウェア1百万円、その他0百万円です。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
ベトナム	建設	ソフトウェア	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,307百万円
組替調整額	<u>△199</u>
税効果調整前	1,107
税効果額	<u>△230</u>
その他有価証券評価差額金	876

土地再評価差額金:

税効果額	<u>372</u>
------	------------

その他の包括利益合計	<u>1,248</u>
------------	--------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	509,000	45,483	16,404	538,079

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45,483株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16,404株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	538,079	7,635	—	545,714

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,635株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,862百万円	19,098百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	15,762	19,098

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型（キャッシュ・バランス）制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	200,504百万円	36,499百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370百万円	40,930百万円
差引額	<u>△16,865百万円</u>	<u>△4,431百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

全国建設厚生年金基金	その他
3.70%	2.92%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	15,456百万円	14,667百万円
② 年金資産	5,747	5,345
③ 未認識数理計算上の差異	1,657	1,397
④ 退職給付引当金 (①-②-③)	8,050	7,924

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	518百万円	497百万円
② 利息費用	325	307
③ 期待運用収益(減算)	153	143
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713	634
⑤ 厚生年金基金拠出額	430	423
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,833	1,719

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生時に一括償却しています。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,268百万円	2,853百万円
繰越欠損金	2,702	1,978
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,771	1,726
たな卸資産有税評価減	2,051	1,708
投資有価証券有税評価減	604	529
固定資産減損	497	418
未払金否認	470	346
減損に伴う再評価差額金取崩額	344	301
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	271	237
進行基準決算損	335	219
工事損失引当金	333	172
その他	693	608
繰延税金資産小計	13,344	11,100
評価性引当額	△4,816	△4,231
繰延税金資産合計	8,528	6,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20	△251
その他	△87	△78
繰延税金負債合計	△108	△329
繰延税金資産の純額	8,419	6,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△3.9
住民税均等割等	3.2	4.9
評価性引当額の増減	△14.9	10.5
その他	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	45.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	106.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が673百万円減少、その他有価証券評価差額金が36百万円増加し、法人税等調整額が(借方)が709百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が372百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,449	59,441	2,131	130,022	809	130,831	—	130,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	360	400	15,861	16,262	△16,262	—
計	68,449	59,482	2,491	130,423	16,670	147,093	△16,262	130,831
セグメント利益	357	483	1,139	1,980	80	2,061	2	2,063
その他の項目 減価償却費	244	165	150	560	20	581	△2	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,957	63,132	1,695	129,785	646	130,431	—	130,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	360	380	17,182	17,563	△17,563	—
計	64,957	63,152	2,056	130,165	17,828	147,994	△17,563	130,431
セグメント利益又は損 失(△)	1,173	△354	466	1,285	26	1,311	11	1,323
その他の項目 減価償却費	231	180	144	555	25	580	△1	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	44,628	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	30,103 247

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	40,866	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	27,526 145

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	㈱JR東日本 リテールネッ ト	東京都 新宿区	3,855	小売業 卸売業 その他事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	1,674	完成工事未 収入金	1,527

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注) 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	193.17円	198.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.52円	△0.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,486	△110
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,486	△110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,165	156,147

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,501	31,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	337	350
(うち少数株主持分) (百万円)	337	350
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,163	30,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,151	156,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,834	18,087
受取手形	639	805
完成工事未収入金	70,827	68,692
不動産事業未収入金	16	5
販売用不動産	2,406	2,072
未成工事支出金	10,111	9,448
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	1,057	922
未収入金	2,801	1,686
繰延税金資産	2,746	2,266
その他	772	835
貸倒引当金	△239	△128
流動資産合計	107,332	106,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,061	12,055
減価償却累計額	△6,977	△7,199
建物（純額）	5,083	4,856
構築物	682	674
減価償却累計額	△520	△529
構築物（純額）	162	145
機械及び装置	456	483
減価償却累計額	△209	△248
機械及び装置（純額）	247	234
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	783	784
減価償却累計額	△715	△740
工具器具・備品（純額）	68	44
土地	11,051	11,051
リース資産	178	187
減価償却累計額	△65	△103
リース資産（純額）	113	83
有形固定資産合計	16,726	16,416
無形固定資産	303	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,971	16,841
関係会社株式	144	144
長期貸付金	475	447
従業員に対する長期貸付金	216	189
関係会社長期貸付金	24	23
破産更生債権等	664	586
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	5,678	4,290
その他	1,051	1,004
貸倒引当金	△632	△554
投資その他の資産合計	23,596	22,976
固定資産合計	40,626	39,722
資産合計	147,958	145,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,554	4,555
工事未払金	33,922	32,621
短期借入金	36,137	35,219
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
リース債務	41	36
未払金	11,322	12,196
未払法人税等	193	167
未成工事受入金	2,916	2,649
不動産事業受入金	43	42
預り金	6,262	6,476
完成工事補償引当金	264	269
賞与引当金	497	483
偶発損失引当金	147	86
工事損失引当金	796	458
その他	790	944
流動負債合計	98,232	97,550
固定負債		
社債	3,480	2,140
長期借入金	6,479	6,217
リース債務	82	53
再評価に係る繰延税金負債	3,082	2,589
退職給付引当金	8,003	7,867
偶発損失引当金	90	90
固定負債合計	21,217	18,959
負債合計	119,449	116,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,152	3,840
利益剰余金合計	4,232	3,920
自己株式	△66	△66
株主資本合計	27,748	27,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	610
土地再評価差額金	1,026	1,222
評価・換算差額等合計	759	1,832
純資産合計	28,508	29,268
負債純資産合計	147,958	145,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	125,916	126,886
兼業事業売上高	2,092	1,715
売上高合計	128,009	128,601
売上原価		
完成工事原価	119,022	120,358
兼業事業売上原価	946	1,261
売上原価合計	119,968	121,620
売上総利益		
完成工事総利益	6,894	6,527
兼業事業総利益	1,146	453
売上総利益合計	8,041	6,981
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	198
従業員給料手当	2,984	2,829
賞与引当金繰入額	129	122
退職給付費用	444	409
法定福利費	439	425
福利厚生費	325	330
修繕維持費	17	17
事務用品費	51	44
通信交通費	372	386
動力用水光熱費	44	40
調査研究費	153	82
広告宣伝費	30	26
貸倒引当金繰入額	20	△37
貸倒損失	2	—
交際費	108	100
寄付金	3	5
地代家賃	216	183
減価償却費	157	136
租税公課	221	213
保険料	12	12
雑費	342	327
販売費及び一般管理費合計	6,271	5,855
営業利益	1,769	1,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	84	82
有価証券利息	4	5
受取配当金	341	361
為替差益	204	92
償却債権取立益	—	88
貸倒引当金戻入額	—	134
その他	126	120
営業外収益合計	761	885
営業外費用		
支払利息	690	668
社債利息	117	80
その他	46	23
営業外費用合計	854	772
経常利益	1,676	1,239
特別利益		
前期損益修正益	23	—
投資有価証券売却益	0	198
貸倒引当金戻入額	217	—
偶発損失引当金戻入額	47	—
債権取立益	245	—
その他	0	—
特別利益合計	533	198
特別損失		
減損損失	3	0
投資有価証券評価損	21	3
震災復旧支援費用	24	8
固定資産除却損	12	3
偶発損失引当金繰入額	90	—
訴訟和解金	62	—
その他	39	4
特別損失合計	255	21
税引前当期純利益	1,954	1,416
法人税、住民税及び事業税	69	74
法人税等調整額	504	1,517
法人税等合計	574	1,592
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380	△175

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
当期首残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,772	4,152
当期変動額		
剰余金の配当		△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380	△175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,380	△311
当期末残高	4,152	3,840
利益剰余金合計		
当期首残高	2,852	4,232
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380	△175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,380	△311
当期末残高	4,232	3,920
自己株式		
当期首残高	△64	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△66	△66
株主資本合計		
当期首残高	26,370	27,748
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380	△175
土地再評価差額金の取崩	0	176
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1,378	△312
当期末残高	27,748	27,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,659	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,925	876
当期変動額合計	△1,925	876
当期末残高	△266	610
土地再評価差額金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	372
当期変動額合計	△0	195
当期末残高	1,026	1,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,685	759
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,925	1,248
当期変動額合計	△1,925	1,072
当期末残高	759	1,832
純資産合計		
当期首残高	29,056	28,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△312
当期純利益又は当期純損失(△)	1,380	△175
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,925	1,248
当期変動額合計	△547	759
当期末残高	28,508	29,268

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		比較増減 (△)	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	32,170	46.5%	12,539	23.4%	△19,631	△61.0%
		国内民間	37,461	54.2%	40,114	74.7%	2,653	7.1%
		海 外	△476	△0.7%	1,003	1.9%	1,479	—
		計	69,155	100.0%	53,657	100.0%	△15,498	△22.4%
	建築	国内官公庁	5,574	8.6%	14,810	24.7%	9,236	165.7%
		国内民間	59,498	91.4%	45,140	75.3%	△14,357	△24.1%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	65,072	100.0%	59,951	100.0%	△5,120	△7.9%
	計	国内官公庁	37,744	28.1%	27,349	24.1%	△10,394	△27.5%
		国内民間	96,959	72.2%	85,254	75.0%	△11,704	△12.1%
		海 外	△476	△0.3%	1,003	0.9%	1,479	—
		計	134,227	100.0%	113,608	100.0%	△20,619	△15.4%
うち鉄道		65,084	48.5%	58,101	51.1%	△6,982	△10.7%	
完成工事高	土木	国内官公庁	25,236	38.0%	26,559	41.7%	1,323	5.2%
		国内民間	35,919	54.1%	33,801	53.0%	△2,118	△5.9%
		海 外	5,232	7.9%	3,373	5.3%	△1,859	△35.5%
		計	66,388	100.0%	63,734	100.0%	△2,654	△4.0%
	建築	国内官公庁	3,734	6.3%	4,304	6.8%	570	15.3%
		国内民間	55,793	93.7%	58,847	93.2%	3,053	5.5%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	59,527	100.0%	63,152	100.0%	3,624	6.1%
	計	国内官公庁	28,970	23.0%	30,863	24.3%	1,893	6.5%
		国内民間	91,713	72.8%	92,649	73.0%	935	1.0%
		海 外	5,232	4.2%	3,373	2.7%	△1,859	△35.5%
		計	125,916	100.0%	126,886	100.0%	969	0.8%
うち鉄道		66,407	52.7%	58,634	46.2%	△7,772	△11.7%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	44,184	53.9%	30,163	42.0%	△14,020	△31.7%
		国内民間	33,552	41.0%	39,865	55.5%	6,313	18.8%
		海 外	4,150	5.1%	1,780	2.5%	△2,369	△57.1%
		計	81,887	100.0%	71,809	100.0%	△10,077	△12.3%
	建築	国内官公庁	5,317	8.6%	15,823	27.0%	10,506	197.6%
		国内民間	56,557	91.4%	42,850	73.0%	△13,707	△24.2%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	61,874	100.0%	58,673	100.0%	△3,200	△5.2%
	合計	国内官公庁	49,501	34.4%	45,987	35.2%	△3,514	△7.1%
		国内民間	90,109	62.7%	82,715	63.4%	△7,394	△8.2%
		海 外	4,150	2.9%	1,780	1.4%	△2,369	△57.1%
		計	143,762	100.0%	130,483	100.0%	△13,278	△9.2%
うち鉄道		58,766	40.9%	59,253	45.4%	486	0.8%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。